

仕 様 書

文化市民局地域自治推進室

(担当 平田・中村 電話 746-5287)

件 名	窓口受付システム（番号発行機）賃貸借及び保守契約
契約期間	令和6年12月19日～令和11年12月18日
契約条件	<p>ア 支払方法</p> <p>毎月均等払いとし、毎月1日以降に前月分を支払う。ただし、支払金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は当該年度の最後の部分払い金額に合算する。</p> <p>イ 期間満了後の物件の取扱い</p> <p>業者引取り ・ 本市無償譲り受け</p> <p>ウ 保守管理</p> <p>含む ・ 含まない</p> <p>※ 詳細については、仕様書参照。</p> <p>エ その他</p> <p>この契約は、「長期継続契約」とする。</p> <p>京都市は、翌年度以降において、当該賃貸借料に係る歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は、この契約を解除することができる。</p> <p>京都市がこの契約を解除した場合において、この契約の賃貸借対象となった物件に係る受注者の取得費用及び付随費用の合計額が、既に本市が受注者に対して支払った賃借料を上回っていても、受注者はその差額を京都市に請求することはできない。</p> <p>受注者は、前述に定めるもののほか、京都市がこの契約を解除したために生じた損害の賠償について、京都市に請求することはできない。</p>

注 本仕様について不明な点がある場合は、契約課の指示に従ってください。

窓口受付システム（番号発行機）賃貸借及び保守契約 仕様書

1 目的

京都市マイナンバーカードセンターにおける窓口予約システム（番号発行機）システムを導入し、その保守を行う。

2 導入場所

施設名称	住所
京都市マイナンバー カードセンター	京都市下京区西洞院通塩小路 上る東塩小路町608-8 下京区総合庁舎1階・3階

3 賃貸借期間、設置場所及び設置台数

(1) 賃貸借期間：令和6年12月19日から令和11年12月18日

(2) 品目・数量等

施設名称	品名	数量
京都市マイナンバー カードセンター 1階	番号カード発行機（複数業種）	1台
	表示パネル（3インチ）	2台
	操作モニタ	3台
	ディスプレイ	1台
京都市マイナンバー カードセンター 3階	番号カード発行機（複数業種）	2台
	表示パネル（3インチ）	9台
	操作モニタ	16台
	ディスプレイ	2台

※ その他、上記機種を正常に稼働するうえで必要なHUB・ケーブル類等を含めること。

4 機器の条件

次の各条件にあった機器を用意すること。

(1) 番号カード発行機

ア 重量：5kg以内であること。

イ カード発行機の画面は8インチ以上のタッチパネルであること。

ウ タッチパネル画面と発券プリンター・管理PCが一体型になっていること。

エ 発行機1台で4業種まで選択可能で、1業種の場合は発券カードの先出しかボタン発券のどちらかが選択可能なこと。

オ 発券カードの長さは70mm・90mmが選択可能であること。

カ 番号範囲を定め（1～999の間）その番号範囲内で表示・呼出ができること。

キ 感熱ロール紙1巻で、カード長70mmで1,800枚以上・カード長90mmで1,400枚以上が発券可能なこと。

ク 集計データを92日分保持し、日報・週報・月報等の集計がジャーナル出力やUSBメディ

ア 保存することができること。

ケ あらかじめ登録しておく複数業種名称を、ユーザーが選択してボタンに表示できること。

コ 本体とプリンターが一体型であること。

※ 参考システム

ビルコン株式会社製 PCM-1000A

(2) 表示パネル

ア 重量：1 kg以内であること。

イ 番号サイズは表面：3 インチ以上3 桁・裏面：2.3 インチ以上2 桁×2 種類表示できること。

ウ 矢印の点滅により、左右の窓口案内が可能なこと。

エ カラーユニバーサルデザインであること。

オ 待ち時間（定められたパターン）によって音声アナウンス内容が自動的に変わる機能を有していること。

カ 音声スピーカーが内蔵されており、個々に音量ボリューム調整が簡単にできること。

キ 表示パネル裏面に赤又は緑のランプ点滅及び「CALL」を表示し、後方者へ通知ができること。

ク 設置はポール式とし、簡単に移設できること。

ケ ポール設置後、表示パネルが首振り角度可変型（左右）であること。

コ 本体とは有線で接続されていること。

サ バッテリー非搭載型であること。

※ 参考システム

ビルコン株式会社製 PS-350

(3) 受付情報表示ディスプレイ

ア 操作機からの番号呼出操作に連動した画面表示を有し、業種別に呼出番号・窓口番号・待ち人数を表示できること。

イ 操作機からの番号保留操作に連動して、不在者番号一覧を表示できること。

ウ ディ스플레이は40型以上の液晶パネルであること。

(4) 操作モニタ

ア 重量：300g以内であること。

イ 簡便な操作性を重視し、担当者にとって安心感のある押しボタン式シートスイッチであること。

ウ 順番呼出、再呼出、任意番号呼出、スキップ（保留）番号呼出、未呼出番号取消し等の機能を有していること。

エ 受付業種名、全体・担当業種の待ち人数、呼出番号、待ち時間、次呼出番号等が1画面に表示すること。

オ 1~999の間の指定の番号を呼び出す以外に、発券されていない任意の番号も呼び出しできること。

カ 発行機用の紙残量警告表示が確認できること。

キ アラート機能を有し、発行機の待ち人数が0→1人もしくは発券毎に、操作モニタからア

ラート音が出せること。

ク 受付業務の選択は、ファンクションキーでワンタッチ切替え及び4業種まで任意選択ができること。

ケ 1台の操作機から、全ての業務の呼出しができること。

コ 本体とは有線で接続されていること。

サ バッテリー非搭載型であること。

※ 参考システム

ビルコン株式会社製 TM-35

5 機器の設置

設置作業の内容は、次のとおりによること。

- (1) 機器設置にあたり、担当者と事前に打合せを行い、設置場所・設定内容等について十分協議し実施すること。
- (2) 機器が正常に稼働する上で必要なケーブル、中継器、部品等を含めること。
- (3) 障害リスクを少しでも回避するために機器間は全て有線であること。
- (4) システムの根幹となる機器（カード発行機・表示パネル・操作モニタ）は円滑な部品供給を可能にするため、製造メーカーが統一されていること。
- (5) 開始日までに使用できるよう設定したうえで納品すること。
- (6) 品質マネジメントシステム ISO9000 及び環境マネジメントシステム ISO14000 の認証を取得した事業所の製品であること。
- (7) 将来的に機材追加および設定変更することで、インターネットを活用した混雑状況配信システムへの接続が可能なこと。
- (8) 設置作業について、平日夜間、土・日曜及び祝休日の対応が可能であること。

6 保守及びサポート

- (1) 契約期間内において、システム障害の対応及び保守を行うこと。
- (2) 保守の手法
 - ア 障害発生時に常時連絡が可能な体制を整備し連絡があった場合には、設置場所に速やかに技術者を派遣し、訪問保守対応すること。
 - イ 障害発生時及び障害対応時には報告書を提出すること。

7 支払方法

毎月均等払いとし、受注者からの適法な請求を受理した日から30日以内に支払うものとする。

8 賃貸借期間終了時における機器の回収

賃貸借期間終了時には、受注者は機器を回収するものとする。

令和5年4月1日

電子計算機の保守を含む賃貸借契約に係る 共通仕様書

(総則)

- 第1条** この電子計算機の保守を含む賃貸借契約に係る共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、電子計算機の保守を含む賃貸借において、情報セキュリティの確保など賃貸借契約の適正な履行を確保するために共通して必要となる事項を定めるものである。
- 2 共通仕様書に定める内容と個別仕様書に定める内容との間に相違がある場合は、個別仕様書に定める内容が優先する。

(履行計画)

- 第2条** 賃貸人（複数の事業者で構成する連合体がこの契約を履行する場合にあっては、当該連合体の全ての構成員をいう。以下「乙」という。）は、この契約の履行に着手する前に、履行日程及び履行方法について京都市（以下「甲」という。）に届け出て、その承諾を得なければならない。
- 2 乙は、甲がこの契約の内容を変更した場合に、履行日程又は履行方法を変更するときは、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。乙の事情により、履行日程又は履行方法を変更するときも、同様とする。

(秘密の保持)

- 第3条** 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報及び秘密を第三者に漏らしてはならない。契約期間終了後又は契約解除後も、同様とする。

(目的外使用の禁止)

- 第4条** 乙は、次に掲げるものをこの契約の履行以外の目的に使用してはならない。
- (1) 賃貸物件
 - (2) 甲が乙に支給する物品（以下「支給品」という。）及び貸与する物品（以下「貸与品」という。）
 - (3) 契約の履行に関し作成された入出力帳票、フロッピーディスク、磁気テープ、磁気ディスク、光磁気ディスク、光ディスク、半導体メモリその他の記録媒体に記録された情報（賃貸物件に記録された情報及び甲が提供した情報を含む。以下「データ」という。）

(複写、複製及び第三者提供の禁止)

- 第5条** 乙は、賃貸物件、支給品、貸与品及びデータについて、複写し、複製し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(作業責任者等の届出)

第6条 乙は、この契約の履行に係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。これを変更するときも、同様とする。

2 作業責任者は、共通仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

3 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、共通仕様書に定める事項を遵守しなければならない。

4 乙は、全ての作業責任者及び全ての作業従事者から共通仕様書に定める事項を遵守する旨の誓約書を徴し、甲から求めがあった場合は、これを甲に提出しなければならない。

(教育の実施)

第7条 乙は、全ての作業責任者及び全ての作業従事者に対して、情報セキュリティに対する意識の向上、共通仕様書において遵守すべき事項その他契約の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

2 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報を取り扱う全ての作業責任者及び全ての作業従事者に対し、個人情報の保護に関する法律及び京都市個人情報保護条例の罰則規定を周知するとともに、個人情報保護のための教育及び研修を実施しなければならない。

3 乙は、前2項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、及び実施体制を整備しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第8条 乙は、この契約を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に履行させる場合は、正社員以外の労働者に契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第9条 乙は、この契約に係る義務の履行の全部又は一部を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、再委託する場合は、再委託の内容、再委託の相手方、再委託の理由等を付して書面によりあらかじめ甲に申請し、その承諾を得なければならない。

3 乙は、再委託する場合は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託の相手方の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託する場合は、再委託の相手方との契約において、再委託の相手方を監督するための手続及び方法について具体的に規定しなければならない。

5 乙は、再委託する場合は、再委託先における履行状況を管理するとともに、甲の求めに応じて、その状況を甲に報告しなければならない。

(データ等の適正な管理)

第10条 乙は、賃貸物件及びデータの授受、処理、保管その他の管理に当たっては、内部における責任体制を整備し、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故及びデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故を防止するなどその適正な運営に努めなければならない。

2 乙は、この契約の履行に当たって使用する電子計算機室その他の作業場所（以下「電子計算機室等」という。）を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。これを変更するときも、同様とする。

3 乙は、甲の電子計算機室等を使用する場合は、甲に対しこの契約の履行に着手する前に、甲の電子計算機を使用する作業責任者及び作業従事者の氏名、作業内容及び従事期間を届け出なければならない。また、甲の電子計算機を使用しなくなった作業責任者及び作業従事者の氏名、理由を届け出なければならない。

4 乙の作業責任者及び作業従事者は、甲の電子計算機室等に入退室するときは、事前に甲の許可を受けなければならない。

5 乙は、第2項で定める乙の電子計算機室等について、外部からの侵入が容易でない場所に配置するとともに、地震、水害、落雷、火災、漏水等の災害及び盗難等の人的災害に備えて、必要な保安措置を講じなければならない。

6 乙は、第2項で定める乙の電子計算機室等について、次に掲げる入退室管理を行わなければならない。

(1) 電子計算機室等に入室できる者を、乙が許可した者のみとすること。

(2) 入室を許可されていない者が電子計算機室等に入室することを防止するための必要な措置を講じること。

(3) 入室を許可された者が電子計算機室等に入室し、又は退室するときは、日時、氏名等を入退室管理簿に記録すること。

7 乙は、甲から賃貸物件及び契約の履行において利用するデータの引渡しを受けたときは、甲に受領書を提出しなければならない。

8 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報を適正に管理させるために、個人情報管理責任者を置かななければならない。

9 乙は、契約の履行のために入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用するに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 乙が許可した者以外の者が入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用すること及びこれに記録されているデータを閲覧することがないよう必要な措置を講じること。

(2) 入力機器、電子計算機及び記録媒体に、情報漏えいにつながると考えられる契約の履行に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(3) 個人の所有する入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用しないこと。

10 乙は、甲及び乙の電子計算機室等からデータを持ち出してはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

11 乙は、甲及び乙の電子計算機室等からプログラム、データ等を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施さなければならない。

12 乙は、賃貸物件及びデータの輸送、搬入出を自ら行わなければならない。ただし、甲の

書面による同意を得た場合は、この限りでない。

- 13 甲は、データの全部又は一部の漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等による被害が生じた場合は、契約書第10条第1項第1号に該当するとして契約を解除することができる。賃貸物件のき損、紛失、盗難等による被害が生じた場合も、同様とする。
- 14 乙は、データの全部又は一部の漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等があったときは、甲の指定するところにより、代品を納め、原状に復し、損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下同じ。）を賠償し、又は代品を納め、若しくは原状に復するとともに損害を賠償しなければならない。賃貸物件のき損、紛失、盗難等があったときも、同様とする。
- 15 乙はこの契約を履行するために賃貸物件の記録媒体の交換が必要となる場合は、交換により不要となった記録媒体は、記録されているデータを消去するなど復元不可能な状態にしなければならない。

（データ等の廃棄）

- 第11条** 乙は、契約の履行が完了したとき、契約の内容が変更されたとき又は契約が解除されたときは、甲の指示に従い、データを廃棄し、消去し、又は甲に返還し、若しくは引き渡さなければならない。
- 2 乙は、前項の規定により、データの廃棄又は消去を行うに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - (1) 復元又は判読が不可能な方法により廃棄又は消去を行うこと。ただし、個人番号利用事務系（個人番号利用事務又は戸籍事務に関わる情報システムをいう。）の情報を取り扱っていた場合は、本市の承諾を受けない限り、物理的に破壊する方法により行うこと。
 - (2) 廃棄又は消去の際に、甲から立会いを求められたときはこれに応じること。
 - (3) 廃棄又は消去を行った後速やかに、廃棄又は消去を行った日時、担当者名及び処理内容を記録した証明書等により甲に報告すること。なお、甲から当該証明書等の提出期限の指定及び処理の証拠写真の提出を求められた場合には、これらに応じること。

（監督）

- 第12条** 乙は、賃貸物件及びデータの管理状況並びにこの契約の履行状況について、甲の指示に従い、定期的に甲に報告しなければならない。
- 2 甲は、必要があると認める場合は、契約内容の遵守状況及びこの契約の履行状況について、いつでも乙に対して報告を求め、乙の電子計算機室等に立ち入って検査し、又は必要な指示等を行うことができるものとする。

（事故の発生のお知らせ）

- 第13条** 乙は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じたときは、直ちに甲に通知し、その指示に従い、遅滞なく書面で報告しなければならない。契約期間終了後又は契約解除後も、同様とする。
- 2 乙は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じた場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害

拡大の防止、復旧、再発防止の措置等を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

- 3 甲は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じた場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(支給品及び貸与品)

第 14 条 支給品及び貸与品の品名、数量、引渡時期及び引渡場所は、個別仕様書に定めるところによる。

- 2 乙は、前項に定めるところにより、支給品又は貸与品の引渡しを受けたときは、遅滞なく甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 3 乙は、支給品及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。
- 4 乙は、この契約の履行が完了したとき、契約の内容が変更されたとき又は契約が解除されたときは、個別仕様書に定めるところにより、不用となった支給品及び貸与品を、使用明細書を添えて甲に返還しなければならない。
- 5 乙は、故意又は過失により、支給品又は貸与品の全部又は一部を滅失し、又はき損したときは、甲の指定するところにより、代品を納め、原状に復し、損害を賠償し、又は代品を納め、若しくは原状に復するとともに損害を賠償しなければならない。

(検査の立会い及び引渡し)

第 15 条 甲は、契約書第 5 条第 1 項の検査に当たり、必要があると認めるときは、乙を検査に立ち合わせることができる。この場合において、乙が検査に立ち会わなかったときは、乙は、検査の結果について異議を申し立てることができない。

- 2 甲は、契約書第 5 条第 1 項の検査に当たり、必要があると認めるときは、賃貸物件を稼働させ検査することができる。この場合において、当該検査に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 3 甲は、賃貸物件に障害が発生し、その障害の内容及び程度が当該情報システムの運用に重大な影響を及ぼすものであると判断する場合は、乙に対し、当該障害について報告を求めることができる。乙はこれに対し、甲が定める期間内に誠実に対応しなければならない。

(契約の解除)

第 16 条 甲は、乙が個別仕様書又は共通仕様書の内容に違反しているとき、契約書第 10 条第 1 項第 1 号に該当するとして契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の規定により契約を解除したときは、乙に損害賠償の請求を行うことがある。
- 3 乙は、第 1 項の規定により契約の解除があったときは、甲にその損失の補償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 17 条 乙の故意又は過失を問わず、乙が個別仕様書又は共通仕様書の内容に違反し、又

は怠ったことにより、甲に損害を与えた場合は、乙は、甲にその損害を賠償しなければならない。

(契約不適合責任)

第 18 条 甲は、引渡しを受けた契約目的物が種類、品質又は数量に関して契約の目的に適合しないものであるとき（その引渡しを要しない場合にあつては、この契約に付随する業務が終了した時に当該業務の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないとき）は、乙に対してその不適合（以下本条において「契約不適合」という。）の修正等の履行の追完（以下本条において「追完」という。）を請求することができ、乙は、当該追完を行うものとする。ただし、甲に不相当な負担を課するものではないときは、乙は甲が請求した方法と異なる方法による追完を行うことができる。

2 甲は、契約不適合により損害を被った場合、乙に対して損害賠償を請求することができる。

3 甲は、契約不適合について、追完の請求にもかかわらず相当期間内に追完がなされない場合又は追完の見込みがない場合で、契約不適合により契約の目的を達することができないときは、契約書第 10 条第 1 項第 1 号に該当するとして契約の全部又は一部を解除することができる。

4 乙が本条に定める責任その他の契約不適合責任を負うのは、契約書第 5 条第 1 項の検査に合格した日（契約に付随する業務にあつては、当該業務の一工程の履行が完了した日）から 2 年以内に甲から契約不適合を通知された場合に限るものとする。ただし、契約書第 5 条第 1 項の検査に合格した時点（契約に付随する業務にあつては、当該業務の一工程の履行が完了した時点）において乙が契約不適合を知り若しくは重過失により知らなかった場合、又は契約不適合が乙の故意若しくは重過失に起因する場合にはこの限りでない。

5 第 1 項から第 3 項までの規定は、契約不適合が甲の提供した資料等又は甲の与えた指示によって生じたときは適用しない。ただし、乙がその資料等又は指示が不相当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

(作業実施場所における機器)

第 19 条 この契約の履行に必要な機器、ソフトウェア及びネットワーク（以下「機器等」という。）については、乙が準備するものとする。ただし、甲が機器等を貸与する場合は、この限りでない。

2 乙は、この契約の履行に必要な機器等を甲のネットワークに接続する場合は、事前に甲の許可を受けなければならない。

3 乙は、この契約の履行のために甲の保有する機器にソフトウェアをインストールする必要がある場合、事前に甲の許可を得なければならない。また、当該ソフトウェアが不要となった場合は速やかに消去しなければならない。